

2024 年度
土庄町人権・同和問題に関する意識調査
調査結果分析報告書



土庄町

目 次

調査の概要	2
調査事項	
(1) 人権問題についての関心度	3
(2) 人権問題についての認識	5
(3) 同和地区・同和問題の認知度	7
(4) 同和地区・同和問題を初めて聞いた時期	7
(5) 同和地区・同和問題を初めて知った方法	9
(6) 同和地区の起源説	10
(7) 部落差別に対する認識状況	12
(8) 部落差別に対する考え部落差別に対する具体的な認識状況	13
(9) 結婚に対する態度	14
(10) 同和問題に関する考え	15
(11) 同和問題解決に対する態度	16
(12) 同和問題解決に対する取組	18
(13) 土庄町人権フェスタについての認識状況	20
(14) 同和問題解決に対する意見	20
(15) 講演会・研修会への参加状況	22
(16) 講演会・研修会へ参加しての印象	23
(17) 部落差別解消推進法についての認識状況	24
(18) ヘイトスピーチ解消法についての認識状況	26
(19) L G B T理解増進法について	27
(20) 女性の人権問題について	28
(21) 男女共同参画社会についての認識状況	29
(22) 男女共同参画社会についての意見	30
(23) 人権擁護委員の認識状況	32
(24) 人権擁護委員の活動についての認識状況	33
(25) 障害者差別解消法についての認識状況	34
(26) 香川県、土庄町条例の認知状況	35
まとめと提言	37

調査の概要

1 調査の目的

土庄町民が人権・同和問題に対し、どのような意識を持っているかを把握し、今後の人権・同和問題の解決に向けての啓発活動の基礎的資料とする。

2 住民基本台帳（2024年6月1日基準日）から無作為に抽出した18歳以上の対象者1,200人に調査票を郵送し、対象者に記入してもらい所定の封書で返送する。

3 調査概要及び回答者の属性

(1)基本事項

1 対象者人数	1200人
2 回収回答数	661票
3 有効回答数	661票(55.1%)

(2)性別

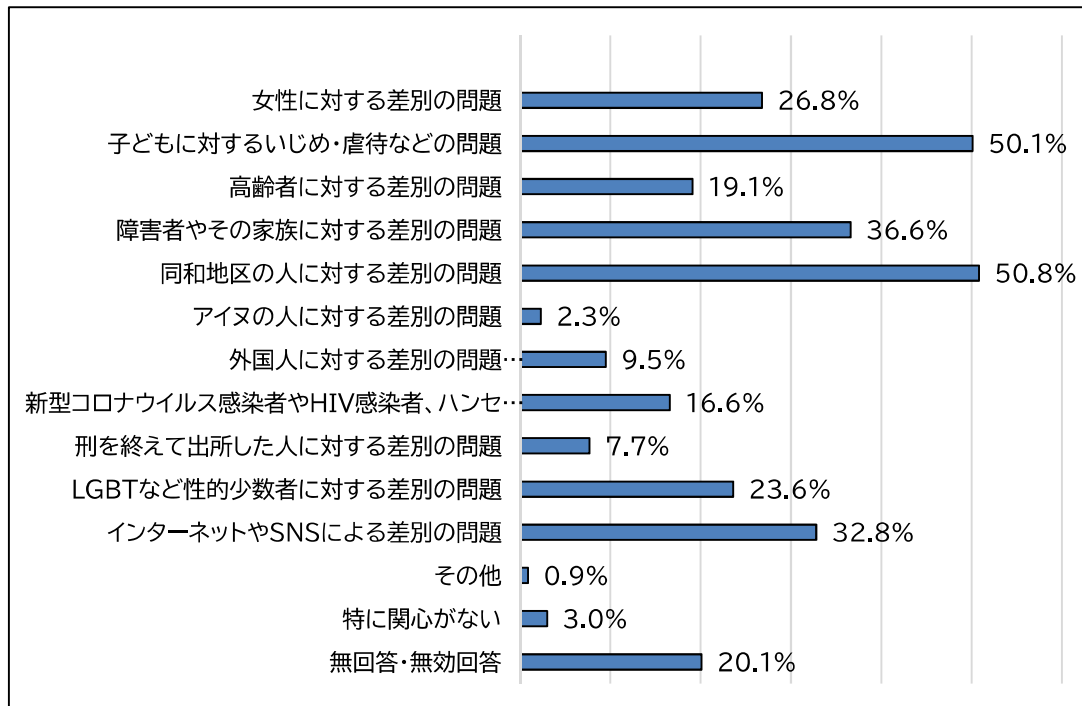
	回答者町	占有率
1 男性	260人	39.3%
2 女性	365人	55.2%
3 その他	4人	0.6%
4 無回答	32人	4.9%

(3)年齢別

	回答者	占有率
1 20代	44人	6.7%
2 30代	89人	13.5%
3 40代	119人	18.0%
4 50代	108人	16.3%
5 60代	116人	17.6%
6 70歳以上	153人	23.1%
7 無回答	32人	4.8%

調査事項

問1 日本の社会には、基本的人権に関わるいろいろな問題がありますが、あなたが特に問題があると感じているものを三つ選んでください。



		前 回	今 回
1	同和地区の人に対する差別の問題	40.4%	50.8%
2	子どもに対するいじめ・虐待などの問題	73.4%	50.1%
3	障害者やその家族に対する差別の問題	52.8%	36.6%
4	インターネットやSNSによる差別の問題		32.8%
5	女性に対する差別の問題	30.5%	26.8%
6	LGBTなど性的少数者に対する差別の問題	15.5%	23.6%
7	高齢者に対する差別の問題	22.8%	19.1%
8	無回答・無効回答		20.1%

【調査結果】

最も多いのは「同和地区の人に対する差別の問題」50.8%、次いで「子どもに対するいじめ・虐待などの問題」が50.1%、続いて「障害者やその家族に対する差別の問題」36.6%が上位3項目である。

同和地区の人に対する差別の問題

全体では、50.8%。

性別では、男性 56.5%、女性 51.8%。

年齢別では、20歳代70.5%で最多、70歳代が57.5%、60歳代56.9%、50歳代54.6%と続く。

子どもに対するいじめ・虐待などの問題

全体では、50.1%。

性別では、男性48.1%、女性56.4%。

年齢別では、30歳代が64.0%で最多。60歳代57.8%、40歳代55.5%と続く。

障害者やその家族に対する差別の問題

全体では、36.6%。

性別では、男性41.9%、女性36.4%。

年齢別では、50歳代が44.4%で最多。次いで40歳代42.9%、30歳代41.6%と続く。

インターネットやSNSによる差別の問題

全体では、32.8%。

性別では、男性39.6%、女性31.2%。

年齢別では、20歳代が61.4%で最多。次いで40歳代52.1%、50歳代35.2%と続く。

女性に対する差別の問題

全体では、26.8%。

性別では、男性12.3%、女性39.5%。

年齢別では、20歳代が38.6%で最多。40歳代37.0%が多く、70歳代は20.9%と少ない。

LGBTなど性的少数者に対する差別の問題

全体では、23.6%。

性別では、男性21.5%、女性27.4%。

年齢別では、30歳代が41.6%で最多。次いで20歳代34.1%、40歳代25.0%と続く。

高齢者に対する差別の問題

全体では、19.1%。

性別では、男性 19.6%、女性 20.5%。

年齢別では、70 歳以上が 34.6%で最多。次いで 50 歳代 30.6%と続く。

【分析】

全体的には「同和地区の人に対する差別の問題」を挙げた人が一番多い。その中で 20 歳代に関心がある人が多いことは学校教育が機能していることを意味している。

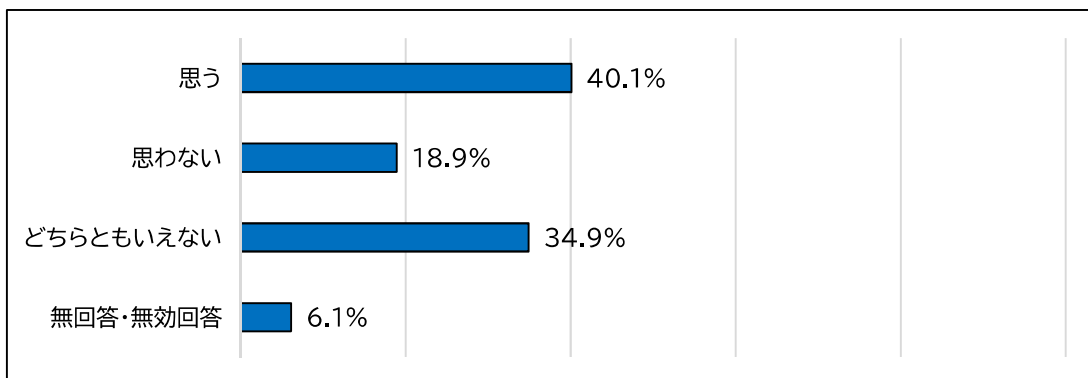
次に、「子どもに対するいじめ・虐待などの問題」を挙げた人が多い。30 歳代の人に関心が多いのは、育児をしている当事者だからだろうか。その後に「障害者やその家族に対する差別の問題」が続く。

「インターネットや SNS による差別の問題」は、新しい課題であるが、やはり 20 歳代の若い世代に問題視する人が多い。一方、子どもが巻き込まれる可能性のある 30 歳代の人に関心があまりないのは、どういうことだろう。自分の子どもが被害者ではなく加害者にこそなるかもしれない可能性まで含めて、インターネットリテラシーの研修などを受ける必要があると考える。

「女性に対する差別の問題」はその次に挙げられるが、20 歳代が多いのは昨今のコンプライアンス問題で改めてフェミニズムが見直されていることなどが影響しているのかもしれない。それに続くように性の問題である「LGBT など性的少数者に対する差別の問題」を挙げた人が多い。若い世代に関心があるというのは、世の中の可視化が進んだ結果と言える。ともすれば隣人が当事者かもしれないということを若い世代は分かっているが、高齢になるほど身近には居ないと無意識に思い込んでいる可能性がある。

多く選択肢が用意されているが、「特に関心がない」と答えてしまえる人は、20 名ほどいるが、人との関係性の薄い人と想像したとき何らかのかかわりを設定できないだろうか。

問2 あなたは、学校や職場、家庭などで人権が守られていると思いますか。



		前 回	今 回
1	思う	36.4%	40.1%
2	思わない	20.0%	18.9%
3	どちらともいえない	43.6%	34.9%
4	無回答・無効回答		6.1%

【調査結果】

「1 思う」

全体では、40.1%。

性別では、男性 40.8%、女性 43.3%。

年齢別では、50 歳代 48.1%、60 歳代 47.4%、20 歳代 43.2%と続く。

「2 思わない」

全体では、18.9%。

性別では、男性 19.2%、女性 20.3%。

年齢別では、30 歳代 22.5%と多く、続いて 60 歳代 21.6%、70 歳以上 20.9%と続く。

「3 どちらともいえない」

全体では、34.9%。

性別では、男性 37.3%、女性 36.4%。

年齢別では、30 歳代 47.2%と多く、続いて 40 歳代 41.2%と続く。

【分析】

人権が守られているかどうかは、自分にマイノリティ(少数者)性があるかどうか大きい。

大多数とは違うことで、偏見の目に晒され少なからず差別を受けた経験がある人は、「人権が守られている」とははっきり答えられないのではないかと。

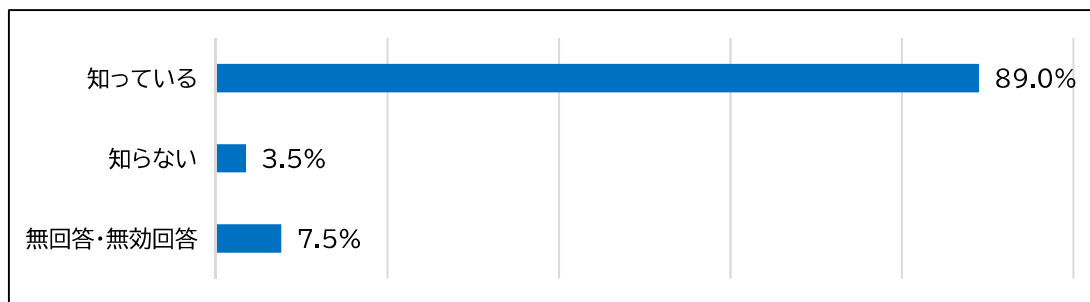
この調査で「人権が守られているとは思わない」と答えた人こそがそれに当たるのだと思う。「人権が守られていると思う」人は、自分の周囲で起きていることがないことをもとに判断しているように思う。

自分が知りえぬ水面下で何かしらの人権侵害が起こっているかもしれないと思える人は、守られていると断言しない。そういうところで、「どちらともいえない」と答える人がこれだけ多いのではないかと。

当事者ではないから具体的には知らないが、そういうことを少しでも耳にし

たことがある程度ならそう答えると考えられる。

問3 あなたは、「同和地区」「被差別部落」などと呼ばれ、差別を受けている地区があること、あるいは「人権・同和問題」「部落問題」「部落差別」と言われる問題があることを知っていますか。



		前 回	今 回
1	知っている	95.4%	89.0%
2	知らない	4.6%	3.5%
3	無回答・無効回答		7.5%

【調査結果】

「知っている」89.0%、「知らない」3.5%、無回答は、7.5%である。

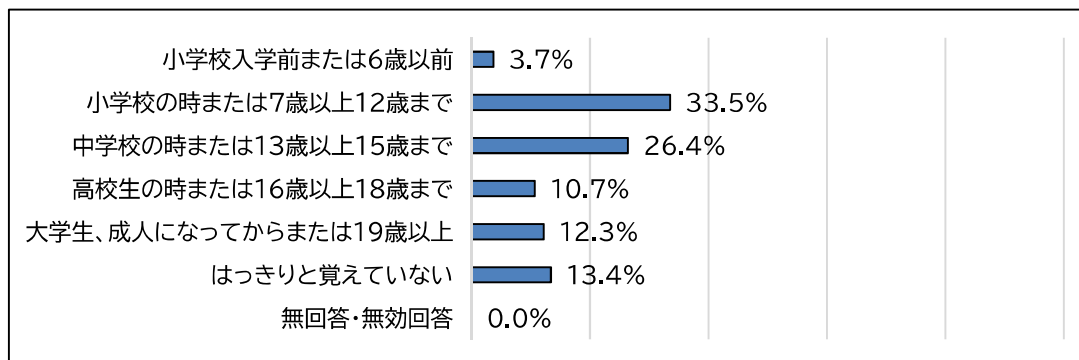
性別では、男性：「知っている」94.2%、「知らない」3.8%。女性：「知っている」94.0%、「知らない」3.3%である。

年代別では、30歳代で「知っている」が80.9%であるが、他の年代は全て9割以上である。

【分析】

前回同様、ほとんどが「知っている」と回答。1割弱の無回答者が気にかかる。

問4 あなたは、同和地区や同和問題について、はじめて聞いたのは、いつ頃ですか。次の中から一つ選んでください。



		前 回	今 回
1	小学校入学前または6歳以前	4.5%	3.7%
2	小学校の時または7歳以上12歳まで	40.9%	33.5%
3	中学校の時または13歳以上15歳まで	32.0%	26.4%
4	高校生の時または16歳以上18歳まで	6.1%	10.7%
5	大学生、成人になってからまたは19歳以上	7.9%	12.3%
6	はっきりと覚えていない	8.6%	13.4%
7	無回答・無効回答		0.0%

【調査結果】

最も多いのは前回同様、「小学校の時または7歳以上12歳まで」33.5%、続いて「中学校の時または13歳以上15歳まで」26.4%、「大学生、成人になってからまたは19歳以上」12.3%などである。

性別では、男性女性とも「小学校の時または7歳以上12歳まで」「中学校の時または13歳以上15歳まで」で6割以上となっている。

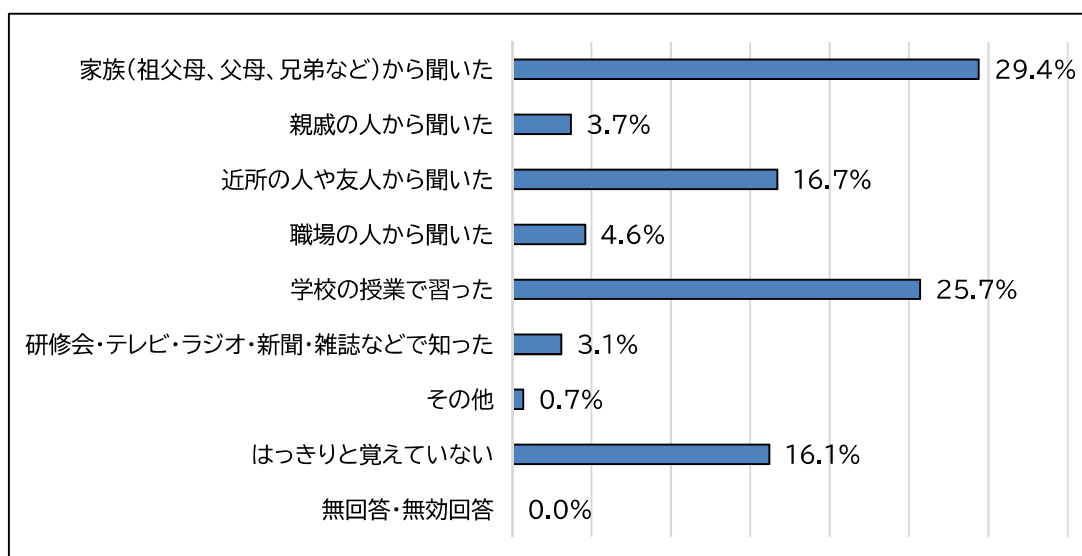
年齢別では、若い年代ほど、「小学校の時または7歳以上12歳まで」「中学校の時または13歳以上15歳まで」で初めて聞いた人が多い傾向がある。一方、50歳代の方は「大学生、成人になってからまたは19歳以上」が21.6%と5人に1人となっている。

【分析】

小学校から中学校時代に知ったのが59.9%で圧倒的に多いが、前回(72.9%)と比べると低くなっている。前回同様に言えることは、この年代の子ども達に対して、家庭などで部落差別を助長する話や不正確な情報を吹き込まないように配慮するとともに、学校では子どもが部落差別の現状等を正しく理解するよう行政と連携し保護者啓発など家庭との連携を更に充実しなければならない。

初めて聞いた時のイメージが大切である。啓発者たる行政職員・教職員は、(人権教育・啓発)担当かの有無にかかわらず、常日頃から、意識した啓発者として、心がけることが重要です。

問5 あなたは、同和地区や同和问题をはじめて知ったきっかけは何からですか。次の中から一つ選んでください。



		前 回	今 回
1	家族（祖父母、父母、兄弟など）から聞いた	33.4%	29.4%
2	親戚の人から聞いた	2.0%	3.7%
3	近所の人や友人から聞いた	16.4%	16.7%
4	職場の人から聞いた	2.9%	4.6%
5	学校の授業で習った	31.6%	25.7%
6	研修会・テレビ・ラジオ・新聞・雑誌などで知った	2.4%	3.1%
7	その他	0.9%	0.7%
8	はっきりと覚えていない	10.4%	16.1%
9	無回答・無効回答		0.0%

【調査結果】

最も多いのは「家族（祖父母、父母、兄弟など）から聞いた」29.4%、続いて「学校の授業で習った」25.7%、「近所の人や友人から聞いた」16.7%、「職場の人から聞いた」、「親戚の人から聞いた」、「研修会・テレビ・ラジオ・新聞・雑誌などで知った」はいずれも3～5%程度であった。

性別では、「近所の人や友人から聞いた」は男性が女性より6.4%高く、「学校の授業で習った」は女性が男性より5.8%高かった。

年代別では、50歳代までの人が「学校の授業で習った」割合が高くなっている。特に、20歳代が特徴的で、「家族（祖父母、父母、兄弟など）から聞いた」

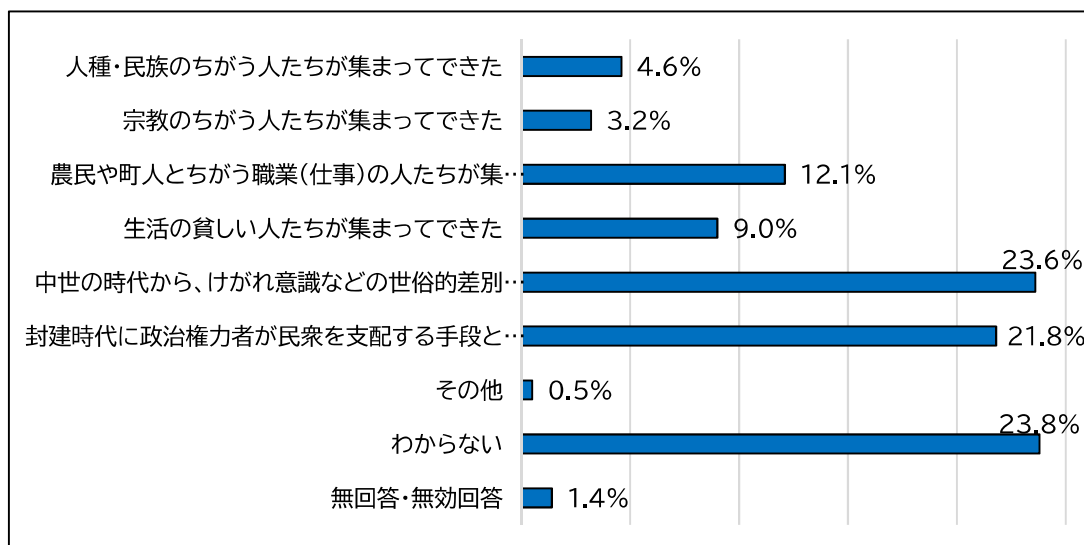
13.6%に対し、「学校の授業で習った」59.1%と高い。一方、70歳以上の人は、「近所の人や友人から聞いた」「家族（祖父母、父母、兄弟など）から聞いた」が高くなっている。

【分析】

家族や近所などで交わされる同和問題の話には噂や迷信など差別的な内容が多く、部落差別意識を刷り込む役割を果たしてきたのが一般的だった。同和対策審議会答申後、1980年代に県内では全ての小中高等学校で部落問題学習が行われるようになり、若い世代は学校の授業で知るようになってきている。

今回の調査では、「学校の授業で習った」が20歳代59.1%、30歳代37.5%と21.6%もの開きがある。今以上の学校人権同和教育の重要性を感じるが、行政担当者は、学校の授業の大切さを必要以上に強調するのではなく、社会教育・生涯学習としての取組みとの両輪の活動あつての教育啓発であり、「同和問題に正しい理解と認識を」の実践を心掛けたい。

問6 同和地区の起源について、あなたはどのように受け止めていますか。あなたのお考えに近いものを、次の中から一つ選んでください。



		前回	今回
1	人種・民族のちがう人たちが集まってできた	4.6%	4.6%
2	宗教の違う人たちが集まってできた	1.1%	3.2%
3	農民や町民と違う職業(仕事)の人たちが集まってできた	17.2%	12.1%
4	生活の貧しい人たちが集まってできた	4.7%	9.0%
5	中世の時代から、けがれ意識などの世俗的差別があつてできた	22.4%	23.6%
6	封建時代に政治権力者が民衆を支配する手段としてつくられた	31.0%	21.8%
7	その他	1.2%	0.5%
8	わからない	17.8%	23.8%
9	無回答・無効回答		1.4%

【調査結果】

最も多いのは「中世の時代から、けがれ意識などの世俗的差別があつてできた」23.6%、続いて「封建時代に政治権力者が民衆を支配する手段としてつくられた」21.8%、「農民や町人とちがう職業（仕事）の人たちが集まってできた」12.1%などが上位を占める。そのほか、「人種・民族のちがう人たちが集まってできた」、「宗教のちがう人たちが集まってできた」などが見られるが、いずれも5%未満である。「生活の貧しい人たちが集まってできた」は、前は5%未満であったが、今回は9%と若干高くなっている。

年代別では、20歳代は「中世の時代から、けがれ意識などの世俗的差別があつてできた」52.3%と他の年代に比べ、高い。

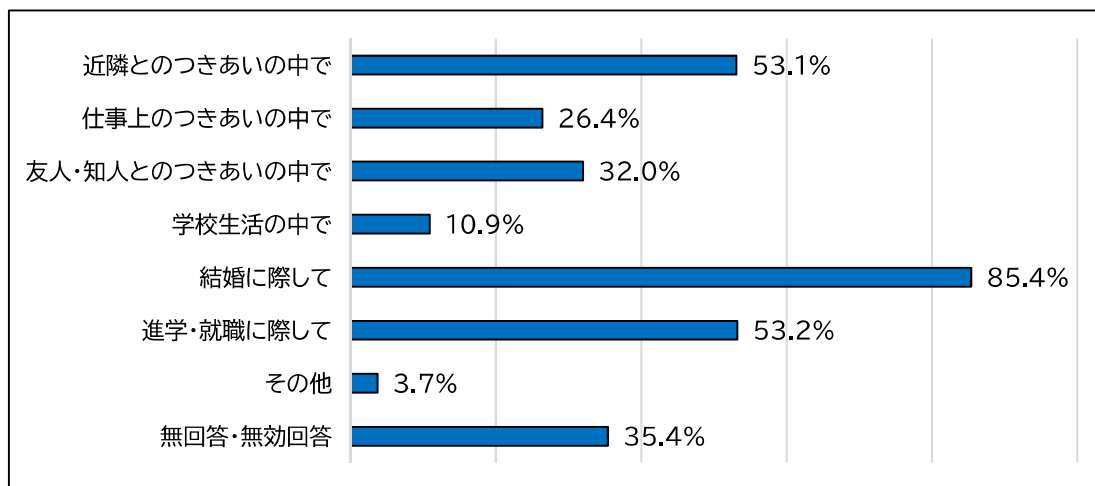
【分析】

20歳代は他の年代と異なっており、「中世の時代から、けがれ意識などの世俗的差別があつてできた」（けがれ説）が「封建時代に政治権力者が民衆を支配する手段としてつくられた」（近世政治起源説）の回答割合を上回り、最近の学校教育が効果を上げていると言える。

従来の研修や啓発では、「徳川幕府が民衆を支配するために…」という「近世政治起源説」が言われてきたが、きよめ役に対するけがれ意識から当時の身分的差別を説明している。高齢世代は「封建時代に政治権力者が民衆を支配する手段としてつくられた」（近世政治起源説）の影響が根強く残っている。「農民や町民と違う職業(仕事)の人たちが集まってできた」（いわゆる職業説）がかなり見ら

れるが、職業を変えても部落差別が解決しないことを考えれば誤解だとわかる。「人種・民族のちがう人たちが集まってできた」（異民族説）、「宗教の違う人たちが集まってできた」（宗教説）、「生活の貧しい人たちが集まってできた」（貧困説）も迷信や誤解である。「新たなる知識と更なる意欲の向上」を胸に「学んだことを実践につなげる」教育啓発に務められたい。

問7 同和地区の人たちは、どんなときに差別を受けていると思いますか。次の中から三つ選んでください。



		前 回	今 回
1	近隣とのつきあいの中で	58.3	53.1
2	仕事上のつきあいの中で	24.4	26.4
3	友人・知人とのつきあいの中で	31.1	32.0
4	学校生活の中で	6.6	10.9
5	結婚に際して	87.4	85.4
6	進学・就職に際して	37.6	53.2
7	その他	4.4	3.7
8	無回答・無効回答		35.4%

【調査結果】

最も多いのは「結婚に際して」85.4%、続いて「進学・就職に際して」53.2%、「近隣とのつきあいの中で」53.1%、「友人・知人との付き合いの中で」32.0%、「仕事上のつきあいの中で」26.4%となっている。

性別では「結婚に際して」は女性が男性より 5.4%、「仕事上のつきあいの中で」は男性が女性より 3.1%高くなっている。

年代別では、顕著な差異は、認められない。

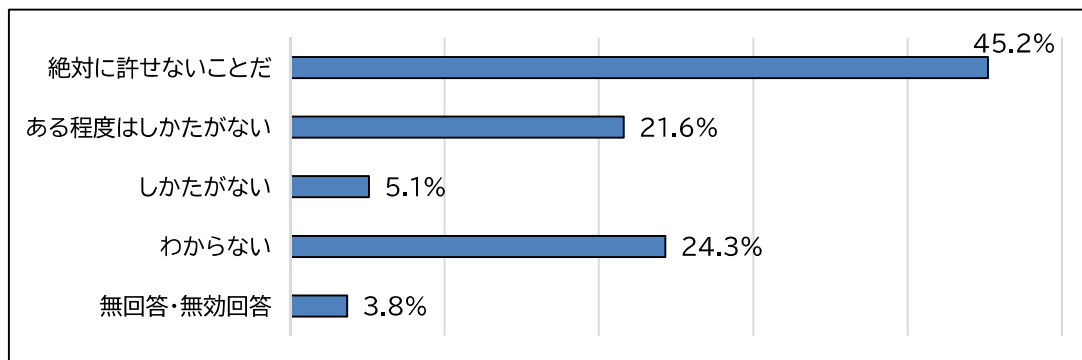
【分析】

本設問は、差別を受けた人への設問ではなく、差別する側の人を感じた差別が生じている事柄を想定した設問である。

1965年の同和対策審議会答申で指摘されて以来取り組んできた課題であるが、今もなお解決していないことがうかがえる。

部落差別解消推進法で定められた自治体の責務として問題解決への取組みを充実させなければならない。

問8 同和地区の人たちが差別を受けることについて、あなたはどのように思いますか。次の中から一つ選んでください。



		前 回	今 回
1	絶対に許せないことだ	47.1%	45.2%
2	ある程度はしかたがない	23.0%	21.6%
3	しかたがない	5.9%	5.1%
4	わからない	24.0%	24.3%
5	無回答・無効回答		3.8%

【調査結果】

最も多いのは「絶対に許せないことだ」45.2%、続いて「ある程度はしかたがない」21.6%、「しかたがない」5.1%である。一方、「わからない」が24.3%でほぼ4人に1人である。

性別では、「ある程度はしかたがない」は男性が女性より10.2%高くなっている。

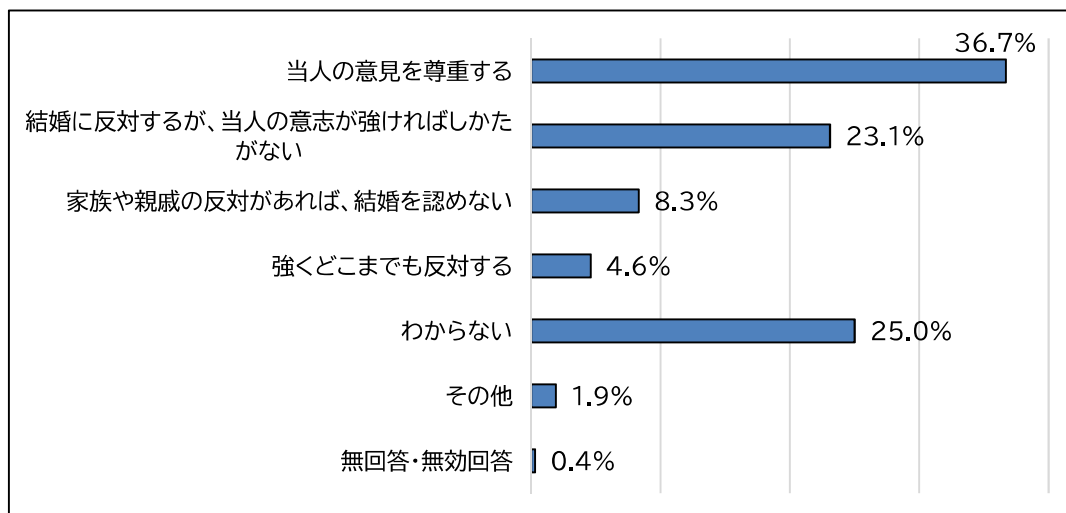
年代別では、「絶対に許せないことだ」と回答した人の割合は、おおむね若い人ほど高くなっている。

【分析】

20歳代は「絶対に許せないことだ」が75%と高い。一方、「ある程度はしかたがない」「しかたがない」を合わせても4.5%であることから、学校教育の効果の表れかと判断する。学校では部落差別は決して許されない社会悪であると学ぶ。結婚、付き合い、進学・就職などでの部落差別は根強い。

行政の啓発者として、設問の「なぜ、同和地区の人たちが差別を受ける（ている）のか」根本的な問題を自問自答するとともに、部落差別解消推進法の趣旨を正しく受け止め、現状に流されず差別解消につながる活動を意識的に推進しなければならない。

問9 仮にあなたの家族の中で、結婚しようとする相手が同和地区の人である場合、あなたはどうしますか。次の中から一つ選んでください。



		前回	今回
1	当人の意見を尊重する	45.0%	36.7%
2	結婚に反対するが当人の意志が強ければしかたがない	20.1%	23.1%
3	家族や親戚の反対があれば、結婚を認めない	6.7%	8.3%
4	強くどこまでも反対する	6.1%	4.6%
5	わからない	19.1%	25.0%
6	その他	3.0%	1.9%
7	無回答・無効回答		0.4%

【調査結果】

最も多いのは「当人の意見を尊重する」36.7%、続いて「結婚に反対するが、当人の意志が強ければしかたがない」23.1%である。「家族や親戚の反対があれば、結婚を認めない」8.3%、「強くどこまでも反対する」4.6%である。一方、「わからない」は25.0%である。

性別では、「わからない」が女性は男性より11.1%高い。

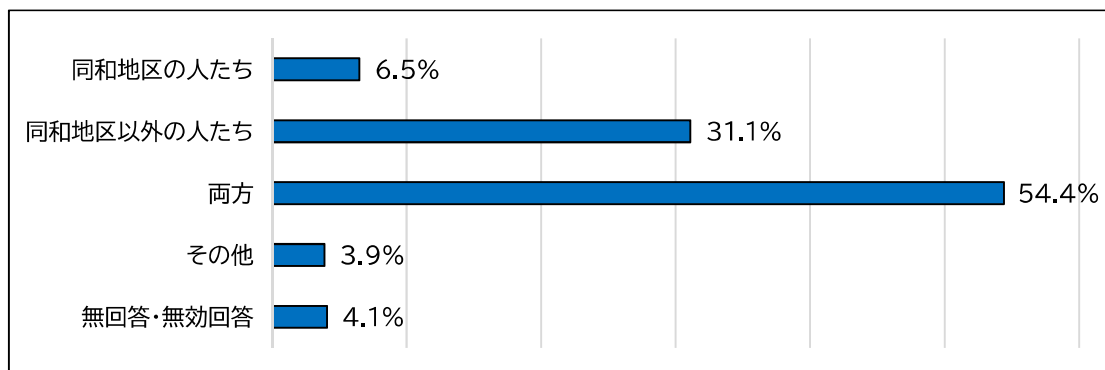
年代別では、20歳代・30歳代は「当人の意見を尊重する」がそれぞれ61.4%と59.7%で他の年代より圧倒的に高い。一方、20歳代と60歳代の「わからない」が30%を超えている。

【分析】

20歳代の61.4%が「当人の意見を尊重する」いわゆる「婚姻は両性の合意のみによって成立」と回答し、現憲法の理念が理解されている。

しかしながら、年齢が増すとともに、古くからの迷信や慣習、世間体などにとらわれるようになる。一度思い込んだ意識を変えることは容易ではない。地道な啓発の継続を心掛けたい。

問 10 同和問題は誰の問題だと思いますか。



		前回	今回
1	同和地区の人たち	6.0%	6.5%
2	同和地区以外の人たち	16.4%	31.1%
3	両方	76.7%	54.4%
4	その他	0.9%	3.9%
5	無回答・無効回答		4.1%

【調査結果】

最も割合が高いのは「両方」54.4%で、続いて「同和地区以外の人たち」31.1%、「同和地区の人たち」6.5%である。

性別では、「同和地区以外の人たち」の回答は、女性が男性よりも5.4ポイント、「同和地区の人たち」は男性が女性よりも6.0ポイント高くなっている。

年代別では、「同和地区以外の人たち」は、20歳代65.9%、50歳代44.1%、30歳代33.3%の順で高い。「同和地区の人たち」は、60歳代10.5%、40歳代7.9%、70歳以上7.0%の順で、20歳代の回答は0であった。30歳代は2.8%である。

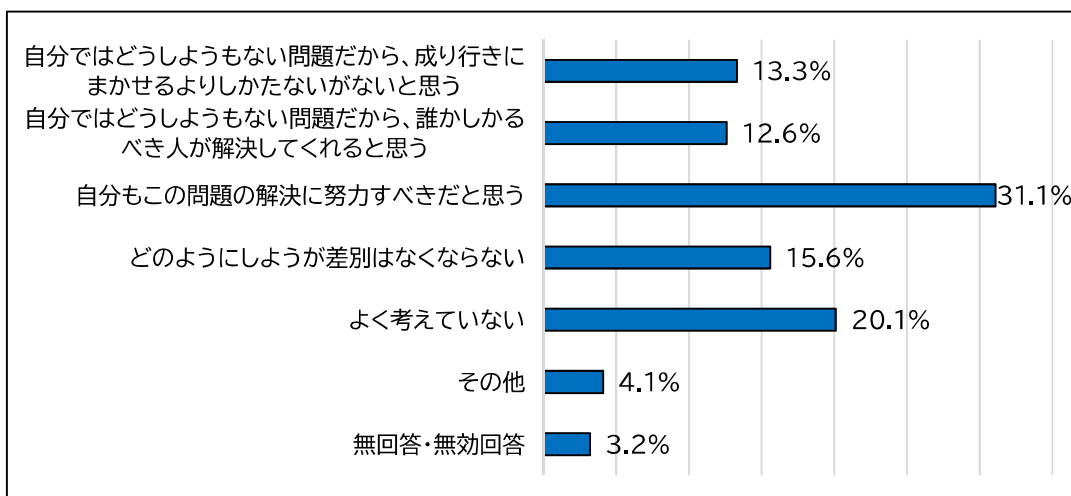
【分析】

全体では、前回調査に比して、「同和地区以外の人たち」が14.7ポイント高くなっており、「差別は、差別する人の問題」とする意識が高まっていると考えられる。ただ、「同和地区の人たち」とする回答も0.5ポイントであるが高くなっており、固定観念にとらわれている人たちが一定数いることがうかがわれる。

20歳代は、全体の2倍を超えるポイントで「同和地区以外の人たち」と回答し、また、前回調査よりも32.8ポイント高くなっており、同和問題は「同和地区以外の人たち」の問題と考える傾向がさらに高まっている。これは、学校教育の成果とともに、土庄町人権フェスタなどによる人権啓発行事に児童・生徒が積極的に参加してきたことも影響していると考えられる。

教育・啓発活動の効果を確認し、参加型・体験型の学習など、内容・方法の一層の充実に努めていく必要がある。

問 11 同和問題の解決に対するあなたの態度はいかがですか。次の中から一つ選んでください。



		前回	今回
1	自分ではどうしようもない問題だから、成り行きにまかせるよりしかたないがないと思う	17.1%	13.3%
2	自分ではどうしようもない問題だから、誰かしかるべき人が解決してくれると思う	6.0%	12.6%
3	自分もこの問題の解決に努力すべきだと思う	35.7%	31.1%
4	どのようにしようが差別はなくなる	21.8%	15.6%
5	よく考えていない	12.5%	20.1%
6	その他	6.9%	4.1%
7	無回答・無効回答		3.2%

【調査結果】

最も多いのは「自分もこの問題の解決に努力すべきだと思う」で 31.1%、続いて「よく考えていない」20.1%、「どのようにしようが差別はなくなる」15.6%、「自分ではどうしようもない問題だから、成り行きにまかせるよりしかたないがないと思う」13.3%、「自分ではどうしようもない問題だから、誰かしかるべき人が解決してくれると思う」12.6%の順である。

性別では、「よく考えていない」は、女性が男性より 8.0 ポイント、「自分ではどうしようもない問題だから、誰かしかるべき人が解決してくれると思う」は、男性が女性より 4.8 ポイント高い。

年代別では、「自分もこの問題の解決に努力すべきだと思う」が、20 歳代 45.5%、30 歳代 36.1%と高く、年齢が高くなるにしたがって割合が低くなる傾向がある。「どのようにしようが差別はなくなる」は、20 歳代が 6.8%であるが、他の年代は 15%～20%程度で推移している。40 歳代・50 歳代は、4 分の 1 程度が「よく考えていない」、また、「自分ではどうしようもない問題だから、誰かしかるべき人が解決してくれると思う」は 5%未満である。「自分ではどうしようもない問題だから、成り行きにまかせるよりしかたないがないと思う」は 60 歳代・70 歳以上が 6 分の 1 程度である。

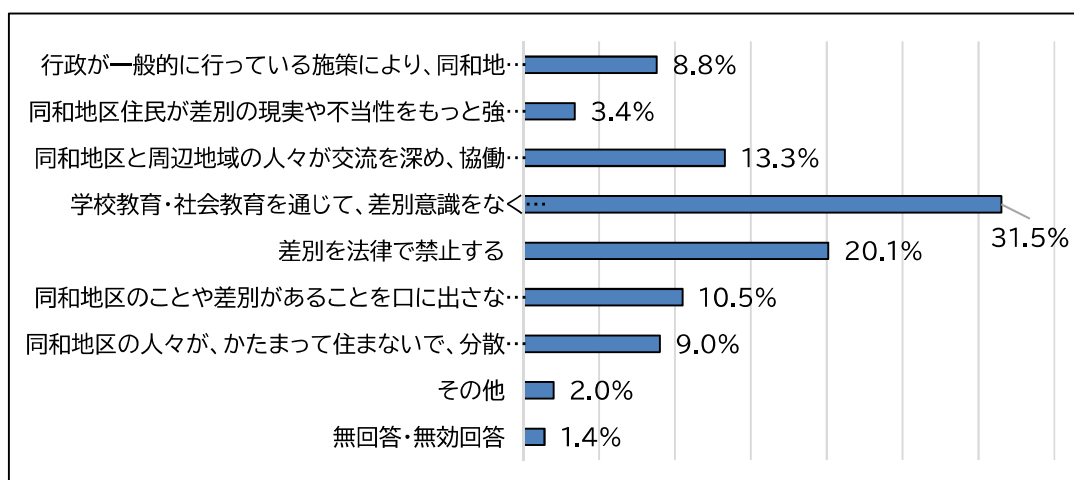
【分析】

前回に比して、「自分もこの問題の解決に努力すべきだと思う」が 4.6 ポイント、「どのようにしようが差別はなくなる」が 6.2 ポイント、「自分ではどうしようもない問題だから、成り行きにまかせるよりしかたないがないと思う」が 3.8 ポイント下がっている。逆に、「よく考えていない」が 7.6 ポイント、「自分ではどうしようもない問題だから、誰かしかるべき人が解決してくれると思う」

が 6.6 ポイント上がっている。同和問題は重要な人権課題であることは認識しつつも、自ら進んで取り組もうとする意欲がやや減退している傾向がある。そのなかで、20 歳代は人権・同和教育・人権啓発活動によって問題解決への態度が育っていると考えられる。

人権が尊重される社会の実現は、人権に関する知識や理解を深めるだけでなく、人権感覚を養い、実践につながる技能を修得し、高い意欲をもって行動することが求められる。住民一人ひとりが行動につなぐことのできる研修・啓発内容の検討が必要である。

問 12 同和地区出身者に対する差別をなくすために、次にあげる取組の中で、もっとも効果的だと思うのはどれですか。



		前回	今回
1	行政が一般的に行っている施策により、同和地区住民の自立を支援する	10.6%	8.8%
2	同和地区住民が差別の現実や不当性をもっと強く社会に訴える	3.0%	3.4%
3	同和地区と周辺地域の人々が交流を深め、協働して「まちづくり」を進める	23.0%	13.3%
4	学校教育・社会教育を通じて、差別意識をなくし、人権を大切にする教育・啓発活動を積極的に行う	35.7%	31.5%
5	差別を法律で禁止する	6.8%	20.1%
6	同和地区のことや差別があることを口に出さないうで、そっとしておけば自然に差別はなくなる	8.6%	10.5%

7	同和地区の人々が、かたまって住まないで、分散して住むようにする	10.1%	9.0%
8	その他	2.2%	2.0%
9	無回答・無効回答		1.4%

【調査結果】

「学校教育・社会教育を通じて、差別意識をなくし、人権を大切にする教育・啓発活動を積極的に行う」が31.5%と最も高く、「差別を法律で禁止する」20.1%、「同和地区と周辺地域の人々が交流を深め、協働して「まちづくり」を進める」13.3%、「同和地区のことや差別があることを口に出さないで、そっとしておけば自然に差別はなくなる」10.5%の順である。

性別では、女性が男性より「差別を法律で禁止する」が12.3ポイント、男性が女性より「同和地区のことや差別があることを口に出さないで、そっとしておけば自然に差別はなくなる」が6.4ポイント、「学校教育・社会教育を通じて、差別意識をなくし、人権を大切にする教育・啓発活動を積極的に行う」が5.1ポイント高くなっている。

年代別では、「学校教育・社会教育を通じて、差別意識をなくし、人権を大切にする教育・啓発活動を積極的に行う」が50歳代47.1%、40歳代37.7%と高く、他は20%代である。また、「同和地区のことや差別があることを口に出さないで、そっとしておけば自然に差別はなくなる」は30歳代15.3%、70歳以上12.7%、50歳代10.8%で、20歳代は4.5%である。「差別を法律で禁止する」は20歳代が38.0%で、他の年齢層より際立って高い。

【分析】

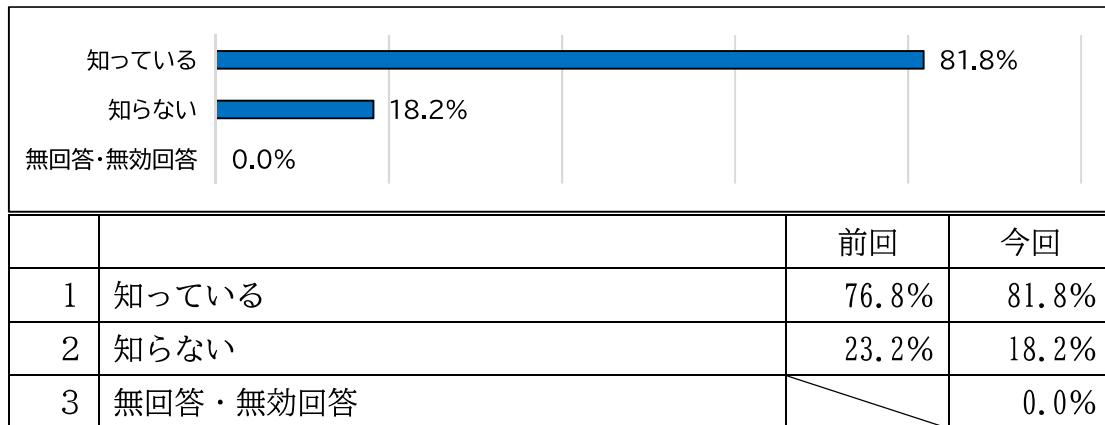
前回に比して、「差別を法律で禁止する」が13.3ポイント上がり、「同和地区と周辺地域の人々が交流を深め、協働して「まちづくり」を進める」が9.7ポイント下がっている。前問にあった「誰かしかるべき人が解決してくれる」という意識が、解決の最短手段として法による規制を選択させたと考えられる。

人権が尊重される社会は交流し、理解で成立することから考えれば、「まちづくり」を支持する割合が下がっていることは懸念される。人権尊重精神の涵養を求めて、人権教育・啓発に工夫・改善が必要である。

30歳代は若い子どもの保護者世代である。この年代は人権教育・啓発活動の推進よりそっとしておくという考え方が強い。ただし取組みを否定するのではなく、最も多いのは「同和地区と周辺地域の人々が交流を深め、協働して「まちづくり」を進める」である。同和問題の学習や住民支援より、子どもや保護者が仲よく学校生活を送れる地域づくりを求める意識が強い。

「そっとしておけば自然に差別はなくなる」という考え方が一定数存在する。前回同様に 30 歳代の割合が高いことが気にかかる。子育て世代こそ、「正しいことを正しく伝える」意識が大切である。

問 13 土庄町では、毎年 11 月中・下旬頃に人権フェスタを開催していることを知っていますか。



【調査結果】

「知っている」が 81.8%、「知らない」が 18.2%である。

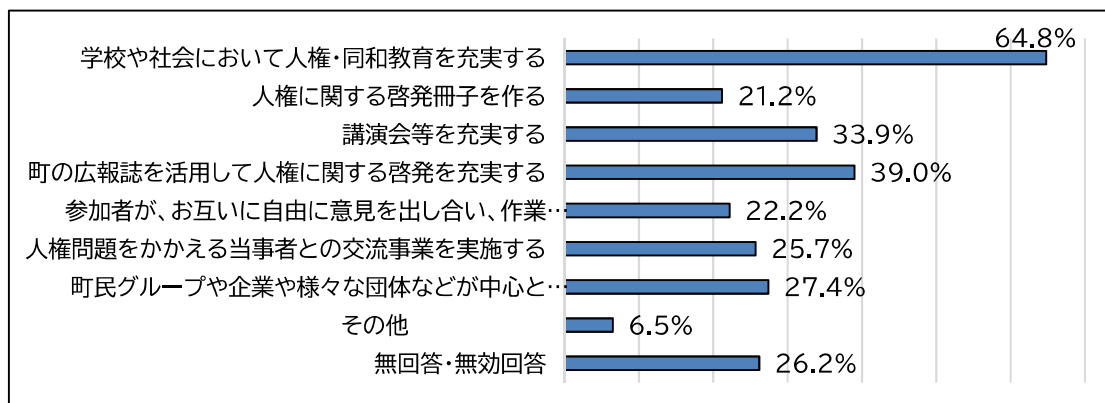
男女別では、「知っている」は女性が男性より 5.0 ポイント高い。

年代別では、「知っている」が 20 歳代 90.9%、50 歳代 89.2%を超え、最も少ない 70 歳以上も 74.6%である。

【分析】

前回より「知っている」が 5.0 ポイント高くなっている。20 歳代は、児童・生徒のころに学校等を通じて参加したことが認知度を高めていると考えられる。

問 14 人権・同和問題をなくすために、土庄町としては今後さらにどのような取組に一層力を入れる必要があると思いますか。次の中から三つ選んでください。



		前回	今回
1	学校や社会において人権・同和教育を充実する	71.4%	64.8%
2	人権に関する啓発冊子を作る	10.4%	21.2%
3	講演会等を充実する	26.7%	33.9%
4	町の広報誌を活用して人権に関する啓発を充実する	33.2%	39.0%
5	参加者が、お互いに自由に意見を出し合い、作業をすることによって体験する参加・体験型事業を実施する	36.6%	22.2%
6	人権問題をかかえる当事者との交流事業を実施する	36.6%	25.7%
7	町民グループや企業や様々な団体などが中心となった人権啓発活動の支援を充実する	37.9%	27.4%
8	その他	8.2%	6.5%
9	無回答・無効回答		26.2%

【調査結果】

最も多いのは「学校や社会において人権・同和教育を充実する」が64.8%で、続いて「町の広報誌を活用して人権に関する啓発を充実する」39.0%、「講演会等を充実する」33.9%、「町民グループや企業や様々な団体などが中心となった人権啓発活動の支援を充実する」27.4%、「人権問題をかかえる当事者との交流事業を実施する」25.7%、「参加者が、お互いに自由に意見を出し合い、作業をすることによって体験する参加・体験型事業を実施する」22.2%、「人権に関する啓発冊子を作る」21.2%の順である。

性別では、女性は男性より「参加者が、お互いに自由に意見を出し合い、作業をすることによって体験する参加・体験型事業を実施する」が5.5ポイント高い。

年代別では、年齢層が高くなるにしたがい「参加者が、お互いに自由に意見を出し合い、作業をすることによって体験する参加・体験型事業を実施する」「人権問題をかかえる当事者との交流事業を実施する」の割合が少なくなる傾向にある。「人権に関する啓発冊子を作る」は20歳代の割合は全体の2分の1ほどである。「講演会等を充実する」は20歳代、60歳代が、「町の広報誌を活用して人権に関する啓発を充実する」は40歳代、70歳以上がそれぞれ高い。

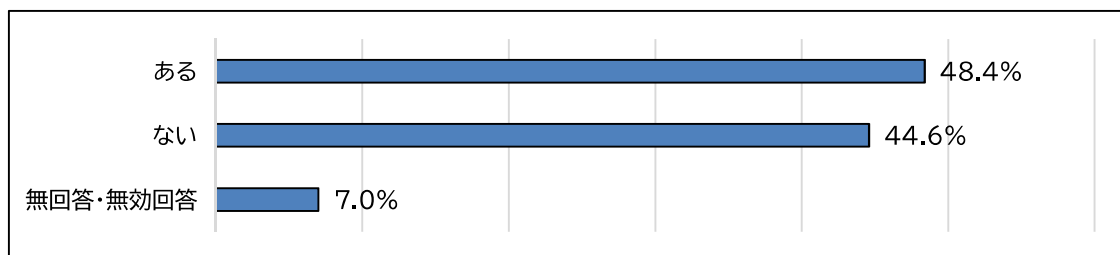
【分析】

「学校や社会において人権・同和教育を充実する」が、他の項目に比して割合が格段に多く、学校教育や社会教育における人権教育・啓発のさらなる充実が求められている。前回に比して割合が高かったのは、「人権に関する啓発冊子を作る」10.8ポイント、「講演会等を充実する」7.2ポイント、「町の広報紙を活用して人権に関する啓発を充実する」5.8ポイントで、逆に下がっているのは、「参加者が、お互いに自由に意見を出し合い、作業することによって体験する参加・体験型事業を実施する」14.4ポイント、「人権問題をかかえる当事者との交流事業を実施する」10.9ポイント、「町民グループや企業や様々な団体などが中心となった人権啓発活動の支援を充実する」10.5ポイントである。

人権教育・啓発の内容・方法については、20歳代は半数が「講演会等の充実」を回答しており、知識・理解を高めることがまず大切であると考えているようである。30歳代は参加・体験型事業、当事者との交流会、町民グループなどを中心とした人権啓発活動の割合が他の年齢層より高く、「参加することから参画すること」が重要であるにとらえているようである。ただ、参加・体験型事業、当事者との交流会は、年代が高くなるにしたがい割合が下がる傾向にある。町民グループなどを中心とした人権啓発活動は、40歳代を除いて割合が高い。広報誌、啓発冊子等の作成、活用は年代が高くなるにしたがい割合が高くなっている。

人権教育・啓発は、知的側面だけでなく、人権の大切さを体感し、体得していくことが大切である。参加型・体験型の学習はもとより、人と交流して輪を広げていくことが人権感覚を磨き、人権尊重社会実現への意欲化につながっていく。

問 15 あなたは、今までに人権・同和問題に関する講演会や研修会に参加したことがありますか。



		前回	今回
1	ある	58.5%	48.4%
2	ない	41.5%	44.6%
3	無回答・無効回答		7.0%

【調査結果】

全体では、「ある」が48.4%、「ない」が44.6%である。

性別では、男性が女性よりも4.5ポイント多く「ある」と回答している。

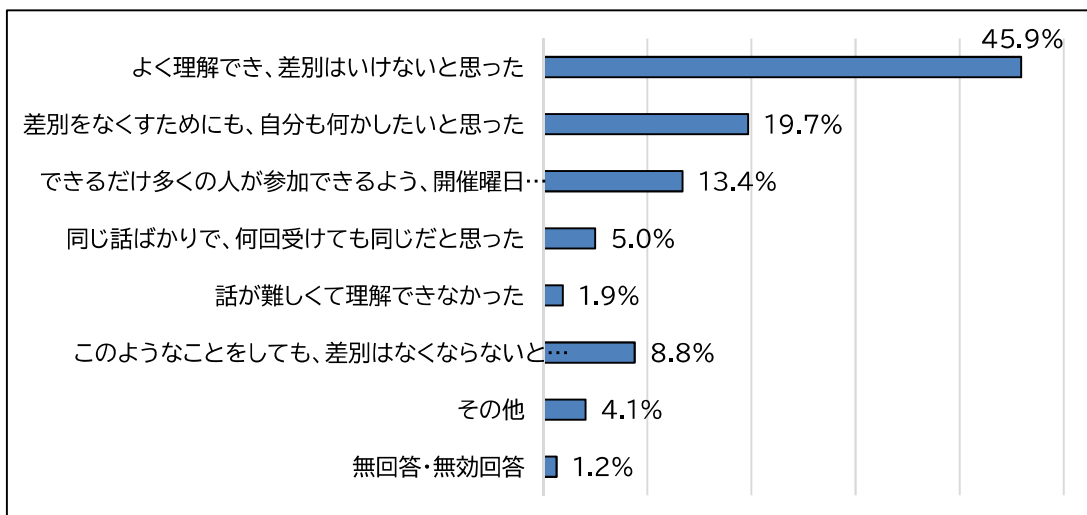
年代別では、「ある」は30歳代が70.8%で最も高く、続いて20歳代が68.2%で、他の年代はいずれも50%に満たない。

【分析】

前回と比して「ある」が10.1ポイント下がっている。土庄町人権フェスタなど人権に関するイベントに参加者の比重が移っていることやイベントでのミニ講演会などが講演会や研修会の一つとして意識されていないことが推察される。

問16（問15で「ある」と答えた方に対して）

参加されて、どのような印象や感想を持たれましたか。次の中から一つ選んでください。



		前回	今回
1	よく理解でき、差別はいけなと思った	34.7%	45.9%
2	差別をなくすためにも、自分も何かしたいと思った	17.3%	19.7%
3	できるだけ多くの方が参加できるよう、開催曜日や時間の設定を考慮してほしい	18.6%	13.4%
4	同じ話ばかりで、何回受けても同じだと思った	8.6%	5.0%
5	話が難しくて理解できなかった	1.5%	1.9%
6	このようなことをしても、差別はなくならないと思った	15.8%	8.8%

7	その他	3.5%	4.1%
8	無回答・無効回答		1.2%

【調査結果】

最も多いのは「よく理解でき、差別はいけないと思った」が45.9%、続いて「差別をなくすためにも、自分も何かしたいと思った」19.7%、「できるだけ多くの人が参加できるよう、開催曜日や時間の設定を考慮してほしい」13.4%である。否定的な回答では、「このようなことをしても、差別はなくならないと思った」は8.8%、「同じ話ばかりで、何回受けても同じだと思った」5.0%、「話が難しく理解できなかった」が1.9%である。

性別では、「差別をなくすためにも、自分も何かしたいと思った」は、女性が男性より16.6ポイント、「できるだけ多くの人が参加できるよう、開催曜日や時間の設定を考慮してほしい」は男性が女性より5.9ポイント高い。

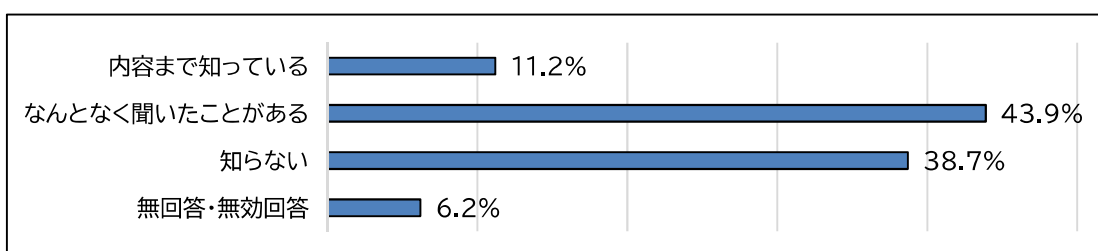
年齢別では、「よく理解でき、差別はいけないと思った」が、20歳代60.7%、60歳代54.8%と高かった。「差別をなくすためにも、自分も何かしたいと思った」は、30歳代が33.3%と高かった。

【分析】

前回に比して、「よく理解でき、差別はいけないと思った」は11.2ポイント、「差別をなくすためにも、自分も何かしたいと思った」が2.4ポイント高くなっている。また、「このようなことをしても、差別はなくならないと思った」は7.0ポイント、「同じ話ばかりで、何回受けても同じだと思った」は3.6ポイント下がっており、講演会や研修会を受講した人には効果的な教育・啓発の場となっていることが分かる。「できるだけ多くの人が参加できるよう、開催曜日や時間の設定を考慮してほしい」も5.2ポイント下がっていることから、企画運営側の内容や方法の改善・工夫が奏功していると考えられる。

今後とも、講演会や研修会に、より一層参加できるように、学んでよかったと感じることのできる内容を企画・運営していくことを期待する。

問17 あなたは、いわゆる部落差別解消推進法が、平成28年12月に施行されたことを知っていますか。



		前回	今回
1	内容まで知っている	12.8%	11.2%
2	なんとなく聞いたことがある	39.8%	43.9%
3	知らない	47.4%	38.7%
4	無回答・無効回答		6.2%

【調査結果】

「1 内容まで知っている」

全体では、11.2%。

性別では、男性13.1%、女性11.2%。

年齢別では、20歳代25.0%、50歳代18.5.4%、40歳代14.3%と続く。

「2 なんとなく聞いたことがある」

全体では、43.9%。

性別では、男性41.9%、女性48.8%。

年齢別では、20歳代56.8%と多く、続いて30歳代53.9%、60歳代49.1%と続く。

「3 知らない」

全体では、38.7%。

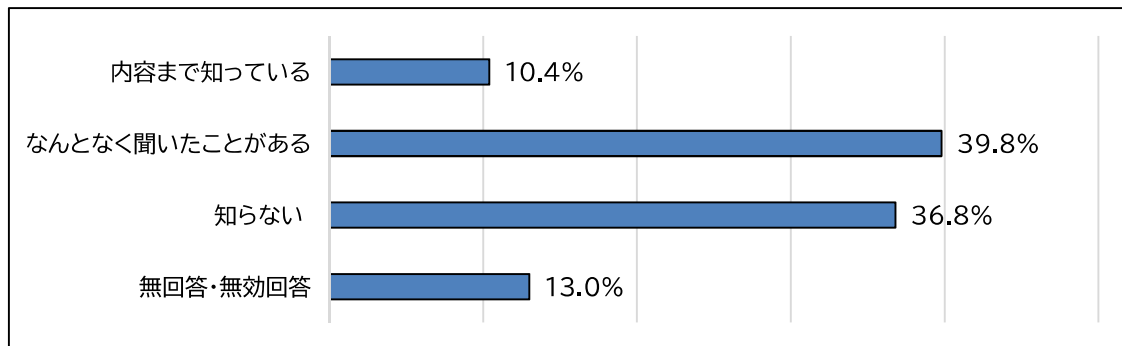
性別では、男性41.9%、女性40.0%。

年齢別では、70歳以上49.0%と多く、40歳代46.2%と続く。一方で20歳代は18.2%と低い。

【分析】

法律の「内容まで知っている」とする人がこれだけいるのは心強い。「なんとなく聞いたことがある」程度でも知っているだけ素晴らしい。一方で、「知らない」と答える人が3割強いるのは、普段から人権問題に関して関心が低いということなのだろう。また、理念法であるということで軽んじられているところがあると考えられる。罰則規定を設けて取り締まるくらいでなければ、認知は広がらないのかもしれない。

問 18 あなたは、いわゆるヘイトスピーチ解消法が、平成 28 年 6 月に施行されたことを知っていますか。



		前回	今回
1	内容まで知っている	12.7%	10.4%
2	なんとなく聞いたことがある	40.9%	39.8%
3	知らない	40.4%	36.8%
4	無回答・無効回答		13.0%

【調査結果】

「1 内容まで知っている」

全体では、10.4%。

性別では、男性 11.9%、女性 10.4%。

年齢別では、20 歳代 29.5%、50 歳代 23.1%と続く。

「2 なんとなく聞いたことがある」

全体では、39.8%。

性別では、男性 43.5%、女性 41.4%。

年齢別では、30 歳代 59.1%と多く、続いて 60 歳代 44.8%、20 歳代 40.9%と続く。

「3 知らない」

全体では、36.8%。

性別では、男性 34.2%、女性 41.9%。

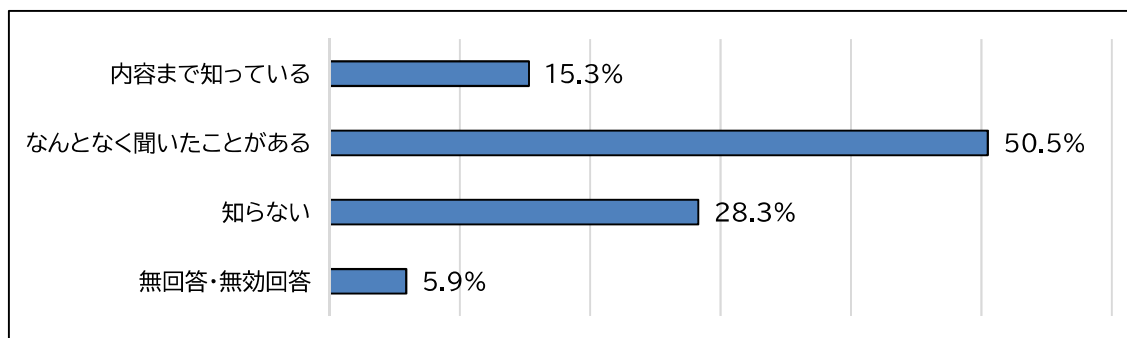
年齢別では、70 歳以上 53.6%と多く、60 歳代 39.7%と続く。

【分析】

言葉の暴力であるヘイトスピーチについて取り沙汰されるようになったのはわりと近年のことなので、メディアがセンセーショナルに取り上げたことであ

る程度の認知度があると見て取れる。一方で「知らない」と答える人がまた3割強いることも事実である。こちらにも罰則規定がない理念法なので、認知は今ひとつ広がっていないのかもしれない。

問 19 あなたは、いわゆる LGBT 理解増進法が、令和 5 年 6 月に施行されたことを知っていますか。



		前回	今回
1	内容まで知っている		15.3%
2	なんとなく聞いたことがある		50.5%
3	知らない		28.3%
4	無回答・無効回答		5.9%

【調査結果】

「1 内容まで知っている」

全体では、15.3%。

性別では、男性 16.9%、女性 15.6%。

年齢別では、20 歳代 36.4%、50 歳代 33.3%と続く。

「2 なんとなく聞いたことがある」

全体では、50.5%。

性別では、男性 53.1%、女性 53.7%。

年齢別では、30 歳代 73.0%と多く、続いて 60 歳代 62.9%、20 歳代 50.0%と続く。

「3 知らない」

全体では、28.3%。

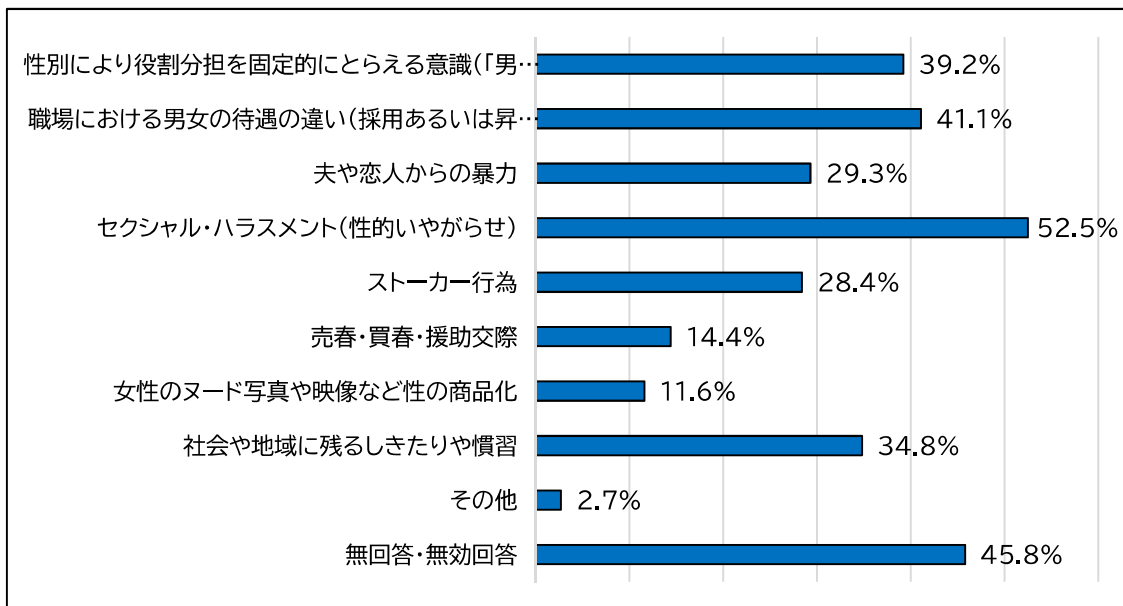
性別では、男性 28.8%、女性 30.7%。

年齢別では、70 歳以上 47.1%と多く、40 歳代 36.1%と続く。

【分析】

人権に関する理念法では最新の法律であるが、「内容まで知っている」、「なんとなく聞いたことがある」が比較的多い。若い世代に知っていると答える人が多いのは、成立前後にSNSやメディアなどで取り上げられて話題になったことが記憶に新しく若者が自分事として捉えやすいテーマだからかもしれない。

問 20 あなたは、女性に関する事柄で、特に人権上問題があると思うのは、どのようなことですか。次の中から三つ選んでください。



		前回	今回
1	性別により役割分担を固定的にとらえる意識(「男は仕事、女は家事・育児」など)	55.5%	39.2%
2	職場における男女の待遇の違い(採用あるいは昇給・昇進の格差など)	50.7%	41.1%
3	夫や恋人からの暴力	21.2%	29.3%
4	セクシャル・ハラスメント(性的いやがらせ)	43.6%	52.5%
5	ストーカー行為	16.6%	28.4%
6	売春・買春・援助交際	19.5%	14.4%
7	女性のヌード写真や映像など性の商品化	13.3%	11.6%
8	社会や地域に残るしきたりや慣習	46.6%	34.8%
9	その他	2.8%	2.7%
10	無回答・無効回答		45.8%

【調査結果】

全体では、1位「セクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）」が52.5%と多く、2位「職場における男女の待遇の違い（採用あるいは昇格・昇進の格差など）」が、41.1%、3位「性別により役割分担を固定的にとらえる意識（「男は仕事、女は家庭・育児」など）」が39.2%である。

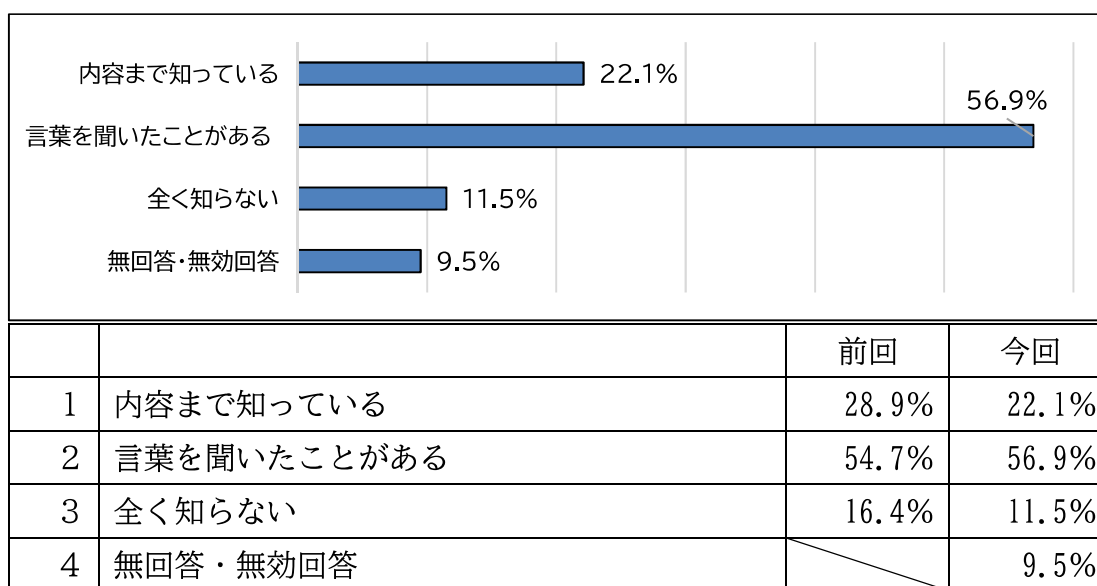
性別では、男性、女性とも同じ順位であり、その他は人数が少ないが、「職場における男女の待遇の違い（採用あるいは昇格・昇進の格差など）」が33.3%、「夫や恋人からの暴力」の順になっている。

年代別では、「セクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）」が最も多く、20歳代28.8%、40歳代20.4%、50歳代23.1%、60歳代20.6%となっている。30歳代は、「社会や地域に残るしきたりや慣習」が19.9%、70歳以上では、「性別により役割分担を固定的にとらえる意識（「男は仕事、女は家庭・育児」など）」が12.1%と多い。

【分析】

これまでの日本社会には、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という固定的性別役割分担意識が、女性の社会進出を遅らせてきたと言える。ほとんどの項目で女性の方が問題意識を持っているが、これは女性の人権に関する男性の意識レベルの低さが見て取れる。男性に対する啓発が求められる。また、高齢者層ほど差別に受容的であるため、高齢者層の理解促進にも力を注ぐべきである。

問21 「男女共同参画社会」とは、男女が対等な立場で、あらゆる分野に参画し共に責任を担う社会をいいますが、あなたはこのことを知っていますか。



【調査結果】

全体では、1位「言葉を聞いたことがある」が56.9%、2位「内容まで知っている」22.1%、3位「全く知らない」が11.5%。「無回答・無効回答」が9.5%と多いのが気になる。

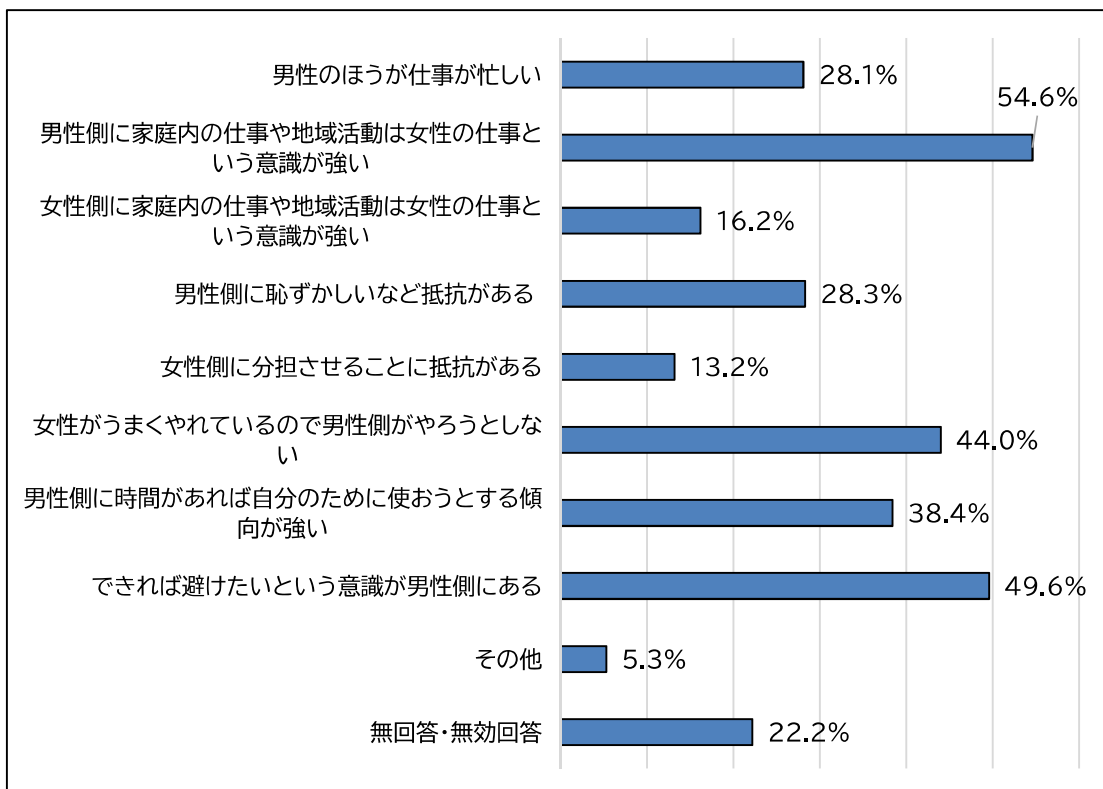
性別では、「言葉を聞いたことがある」が男女とも60%、回答数が少ないがそのほか50.0%となっている。

年齢別では、20歳代が1位「内容まで知っている」47.7%。2位「言葉を聞いたことがある」43.2%、3位「全く知らない」が9.1%と、他の年齢より認知度が高い。その他の年齢は、「言葉を聞いたことがある」が60%台と多く、「内容まで知っている」の30・40・50歳代が20%台、60歳代、70歳以上が15%から17%台となっている。「まったく知らない」は70歳以上が20.3%と多い。

【分析】

「言葉を聞いたことがある」「全く知らない」を合わせると約8割近くなる。知らない権利は守られない。研修・啓発等で周知していく必要がある。

問 22 家事、育児、介護、地域活動への男性の参加が少ないと言われていますが、その妨げとなっているものは何だと思われますか、次の中から三つ選んでください。



		前回	今回
1	男性のほうが仕事が忙しい	29.6%	28.1%
2	男性側に家庭内の仕事や地域活動は女性の仕事という意識が強い	67.3%	54.6%
3	女性側に家庭内の仕事や地域活動は女性の仕事という意識が強い	22.3%	16.2%
4	男性側に恥ずかしいなど抵抗がある	22.6%	28.3%
5	女性側に分担させることに抵抗がある	7.5%	13.2%
6	女性がうまくやれているので男性側がやろうとしない	32.1%	44.0%
7	男性側に時間があれば自分のために使おうとする傾向が強い	33.0%	38.4%
8	できれば避けたいという意識が男性側にある	49.6%	49.6%
9	その他	6.7%	5.3%
10	無回答・無効回答		22.2%

【調査結果】

全体では、1位「男性側に家庭内の仕事や地域活動は女性の仕事という意識が強い」18.2%、2位「できれば避けたいという意識が男性側にある」16.5%、3位「女性がうまくやれているので男性側がやろうとしない」14.7%、4位「男性側に時間があれば自分のために使おうとする傾向が強い」12.8%である。

性別では、男性が「できれば避けたいという意識が男性側にある」17.3%、「女性がうまくやれているので男性側がやろうとしない」16.5%、「男性側に家庭内の仕事や地域活動は女性の仕事という意識が強い」16.3%、

女性は、「男性側に家庭内の仕事や地域活動は女性の仕事という意識が強い」が21.4%と男性より5ポイント多く、「できれば避けたいという意識が男性側にある」17.6%、「女性がうまくやれているので男性側がやろうとしない」14.8%、「男性側に時間があれば自分のために使おうとする傾向が強い」14.0%。その他は、「男性側に家庭内の仕事や地域活動は女性の仕事という意識が強い」「女性側に分担させることに抵抗がある」「女性がうまくやれているので男性側がやろうとしない」が共に16.7%となっている。

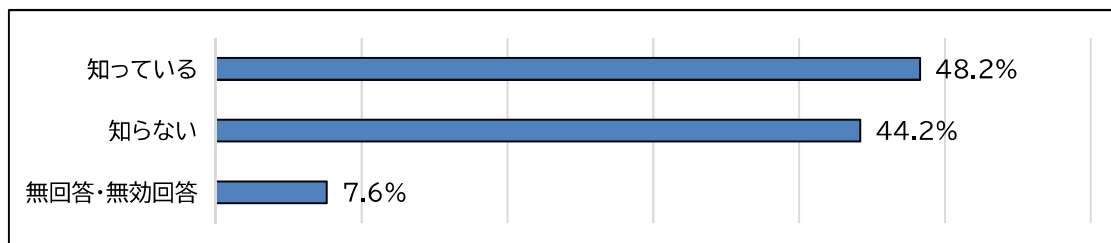
年代別では、20歳代は「女性がうまくやれているので男性側がやろうとしない」「男性側に時間があれば自分のために使おうとする傾向が強い」「できれば避けたいという意識が男性側にある」が共に19.8%、「男性側に恥ずかしいなど抵抗

抗がある」15.1%となっている。30・40・60歳代と70歳以上は「男性側に家庭内の仕事や地域活動は女性の仕事という意識が強い」「できれば避けたいという意識が男性側にある」「女性がうまくやれているので男性側がやろうとしない」の順。50歳代が「女性がうまくやれているので男性側がやろうとしない」21.7%と多い。

【分析】

本音と建て前とが交錯する。性的役割分担意識が伺われる。女性と男性とで認識に違いがある。何が男女共同参画であるかの研修が必要と考える。

問 23 あなたは、人権擁護委員の制度を知っていますか。



		前回	今回
1	知っている	49.7%	48.2%
2	知らない	50.3%	44.2%
3	無回答・無効回答		7.6%

【調査結果】

全体では、1位「知っている」48.2%、2位「知らない」44.2%で4ポイント差である。

性別は、「知っている」の男性が50.0%、女性が51.8%である。その他は、回答人数が4人と少ないが、「知っている」50%、「知らない」50%、「無回答」が25%である。

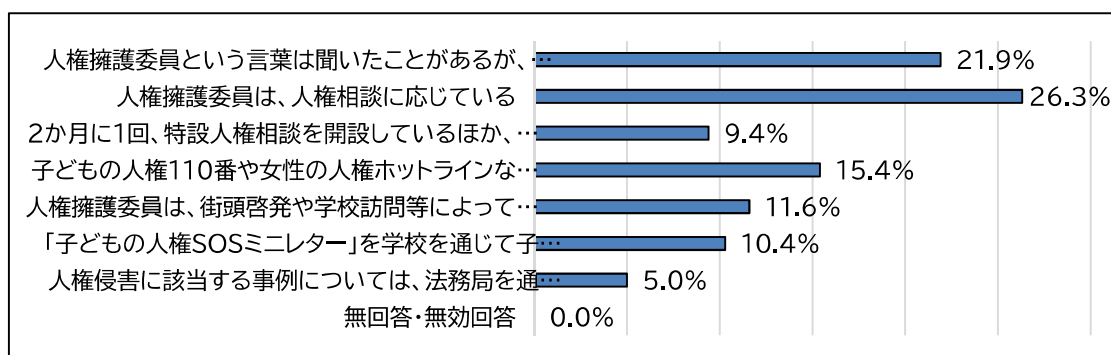
年代別では「知っている」の60歳代が64.7%と多く、30歳代が57.3%となっている。20歳代は38.6%と最も少なくなっている。

「知らない」は40歳代が54.6%と多く、60歳代が32.8%、他の年代は、50%台と過半数を超える。「無回答・無効回答」は30歳代が9.0%で約1割となっている。

【分析】

「知っている」と「知らない」が約半数。若干「知らない」割合が高い。知らない制度は活用できない。広く周知していく必要がある。

問 24 「知っている」と答えた方にお聞きします。人権擁護委員の活動について、あなたの知っていることを選んでください。



		前回	今回
1	人権擁護委員という言葉は聞いたことがあるが、活動の内容については知らない	37.0%	21.9%
2	人権擁護委員は、人権相談に応じている	52.4%	26.3%
3	2か月に1回、特設人権相談を開設しているほか、各人権擁護委員の自宅や電話でも相談に応じている	19.7%	9.4%
4	子どもの人権110番や女性の人権ホットラインなど、専用電話相談窓口がある	32.3%	15.4%
5	人権擁護委員は、街頭啓発や学校訪問等によって人権思想の普及高揚に努めている	33.5%	11.6%
6	「子どもの人権SOSミニレター」を学校を通じて子どもたちに配布し、手紙による人権相談を行っている	19.4%	10.4%
7	人権侵害に該当する事例については、法務局を通じて人権救済手続きを行っている	15.7%	5.0%
8	無回答・無効回答		0.0%

【調査結果】

全体では、1位「人権擁護委員は、人権相談に応じている」26.3%、ついで2位「人権擁護委員という言葉は聞いたことがあるが、活動の内容については知らない」が21.9%、3位「子供の人権110番や女性の人権ホットラインなど、専用電話相談窓口がある」15.4%である。「人権侵害に該当する事例については、法務局を通じて人権救済手続きを行っている」が最も少なく5.0%となっている。

性別では、男性の1位「人権擁護委員という言葉は聞いたことがあるが、活動

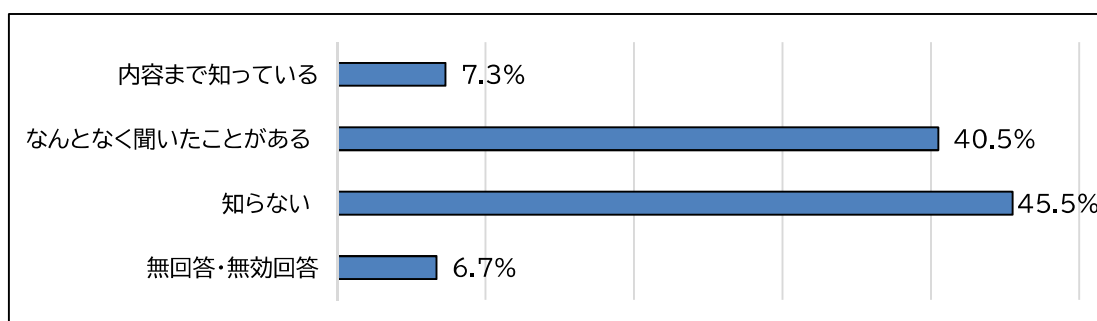
の内容については知らない」25.2%、2位「人権擁護委員は、人権相談に応じている」24.2%と順位が逆転し、人権擁護委員は、街頭啓発や学校訪問等によって人権思想の普及高揚に努めている」が14.6%と3番になっている。女性は全体と同じだが、「2か月に1回、特設人権相談を開設しているほか、各人権擁護委員の自宅や電話でも相談に応じている」が3番と同ポイントになっている。その他は、回答者1名である。

年代別では、20歳代、30歳代、40歳代、60歳代とも「人権擁護委員は、人権相談に応じている」が多くなっている。

【分析】

幅広い活動をしている人権擁護委員の活動を広く広報し、いざという時に活用できるようにしたい。

問 25 土庄町では、障害者差別解消法に関して土庄町障害のある人もない人も共に安心して暮らせるまちづくり条例が、平成30年4月に施行されたことを知っていますか。



		前回	今回
1	内容まで知っている	11.1%	7.3%
2	なんとなく聞いたことがある	32.0%	40.5%
3	知らない	56.9%	45.5%
4	無回答・無効回答		6.7%

【調査結果】

全体では、1位「知らない」45.5%、2位「なんとなく聞いたことがある」40.5%と2つを合わせると圧倒的に多い。男女とも同じ傾向だが、「知らない」が50.4%と過半数を超えている。その他でも回答数が少ないが同じ傾向である。

年代別では、「知らない」の60歳代が60.3%、次いで70歳以上が51.0%と過半数を超えている。20歳代、40歳代がとも1位となっている。「知らない」と

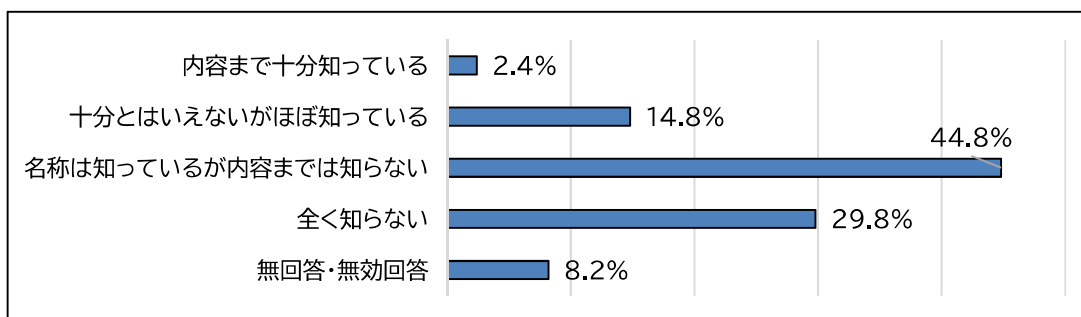
なんとなく聞いたことがある」を合わせると圧倒的に多くなっている。「内容まで知っている」は、20歳代が20.5%である。

【分析】

障害のある人が住みにくい数値になっているように思う。せっかくの安心安全に暮らすための「いわゆる人権条例、早い段階で施行されているので、公務員をはじめ住民への周知が早急に必要と考える。

問 26 あなたは次の条例や計画のいずれか、またはすべてについて知っていますか。

- 「香川県部落差別事象の発生の防止に関する条例」
- 「土庄町差別をなくし人権を擁護する条例」
- 「土庄町人権教育・啓発に関する基本計画」



		前回	今回
1	内容まで十分知っている	0.5%	2.4%
2	十分とはいえないがほぼ知っている	13.6%	14.8%
3	名称は知っているが内容までは知らない	47.1%	44.8%
4	全く知らない	38.8%	29.8%
5	無回答・無効回答		8.2%

【調査結果】

全体では、1位「名称は知っているが内容までは知らない」が44.8%と圧倒的に多い。2位「全く知らない」が29.8%、「十分とはいえないがほぼ知っている」が14.8%、「内容まで知っている」が2.4%である。

性別でも同じ傾向である。年代別では、「名称は知っているが内容までは知らない」が多い。特に、60歳代が57.8%、30歳代が51.7%、70歳以上が51.0%と過半数を越している。「十分とはいえないがほぼ知っている」が20歳代で29.5%、「内容まで知っている」を合わせると31.8%。50歳代では「内容まで知

っている」10.2%、「十分とはいえないがほぼ知っている」24.1%で、合わせると34.3%である。「全く知らない」が40歳代で38.7%と多い。

【分析】

全体で、「名称は知っているが内容までは知らない」と「全く知らない」を合わせると74.6%と数値的に多いと感じる。

研修・啓発、周知等について段階をおって計画的に取組みを推進する必要があると考えられる。『知らない権利は守られない』

【まとめと提言】

1 人権全般から見えること

法律や条例の認知を「知らない」で見ると「部落差別解消推進法」38.7%、「ヘイトスピーチ解消法」36.8%、「LGBT理解増進法」28.3%と高くない。他方、「内容まで知っている」は10～15%に満たない状況である。

法令等の認知は、それ自体が重要な人権教育・啓発であり、正しい判断や行動の基盤であることをふまえると周知・理解を高めていく取組みが必要と考える。

人権課題に対する関心度は、下表のようになる。

順位	今回調査		前回調査 (順位)	県政世論調査 (2024年)	
	課題	認知率		順位	認知率
1	同和問題	50.8%	8位	6位	22.5%
2	子どもの人権問題	50.1%	4位	5位	32.4%
3	障害者の人権問題	36.6%	2位	1位	50.5%
4	インターネット等の人権問題	32.8%	1位	2位	47.6%
5	女性の人権問題	26.8%	3位	3位	36.2%
6	LGBTなどの人権問題	23.6%		8位	18.9%
7	高齢者の人権問題	19.1%	5位	4位	33.5%

県との比較において、関心のある人権課題については、おおよそ類似している。

その中で、「同和問題」については、前回調査から大きく関心度を上げており、県との比較においてもかなり関心が高い結果となっている。

回答傾向は、特定の人権課題でなく幅広く多様な人権課題に関心を示している。また、自分に身近な人権課題ほど関心が高い傾向も明らかである。女性は、女性の人権問題、高齢者は、高齢者の人権問題、子育て世代は子どもの人権、インターネット環境にある世代はインターネットの人権課題などそれぞれ性別、年齢別と関心度には相関関係が見られた。

一方、身近に感じる事が少ない課題には関心が低いことは信条として妥当性はあるが、例えば、県内への外国人の労働力・実習生の流入は増加している。単に関心度の高低だけではなく、様々な人権問題について理解する必要性がある今、人権啓発において、関連性・共通性をもったアプローチで推進していく必要があると考える。

2 同和問題の解決について

同和問題の解決をめざす自治体の取組みは、特別対策時代のハード事業から地域改善対策協議会意見具申により教育・啓発を中心とする取組みにシフトし、さらに、部落差別解消推進法により差別解消に向け理解することから具体的行動が求められている。

部落差別(同和問題)に対する町民の関心の順位が1位であることはよい数値である。認知度においても高い数値である。

しかし、詳細に見たとき以下の項目に課題がある。

まず、認知経路である。最も多いのは「家族から聞いた」29.4%、続いて「学校の授業」25.7%という結果から正しい情報とマイナスの情報が拮抗していることが課題である。

次に、同和地区の起源である。同和問題(部落差別)の起源については、2002年度の教科書の記述変更により、近世政治起源説は否定され、中世のケガレが起因していることを学んできている。

しかし、本調査では、正しい理解(中世の時代からけがれ意識などの世俗的差別)は23.6%に留まり、近世政治起源説は21.8%となっている。

全体の数値の中で職業説や近世政治起源説、人種・民族説、宗教説など誤った認識の計が50%を占め、わからないを含めると70%を超えていることから早急に是正する必要がある。なぜなら上記の説からは、差別の本質に迫ることができず、また、自分事にはならないからである。さらに、同和問題(部落差別)へのマイナスイメージを間違った社会意識として定着させていくからである。

部落差別の本質は排除であり、排除の理由は「ケガレ」である。そして、今を生きる私たちは、潜在的にこの意識を内在していることを自覚しない限り自分事として考えることはできない。身元調査や結婚、土地購入に際して表出する忌避意識・行動の背景にはこの意識があると考えられる。つまり、差別の本質を正しく学ばなければ、「なぜ避けるのか？」の解決の糸口は見つけられない。

他市町の調査では、「正しい理解(中世の時代からけがれ意識などの世俗的差別)を学んだ人」は、格段の啓発効果を示している。より自分事として受け止めることができるからである。

3 啓発活動のあり方について

差別解消を目的とする法律・条例が施行されているが、町民の意識は低いことがうかがえる。法律・条例の認知度を高めることは、それ自体が重要な人権教育・啓発である。差別解消への道筋は、「正しく知ること」から始まることを再度認識しあらゆる媒体を活用して法律・条例の周知に注力する必要がある。

○町民啓発の視点として

私たちの知識や認識は、学校教育や行政による啓発のみで形成されているのではなく、大部分は日常生活の中の情報(社会、インターネットやテレビ、新聞、親との会話や子ども同士の会話)や経験によって築かれている。

社会の中にある部落問題に関する情報は、マイナスのものが多いため自己認識が形成されていく中で部落に対するマイナス情報が刷り込まれていく。市町の人権に関する意識調査等で散見される「自然解消論・不要論」「逆差別論・妬み意識」は、このような社会の有り様の中で町民に間違った価値観が醸成されていく。決して、学校教育や行政による啓発を行わないことで部落問題がなくなる(知らなくなる)ということにはならないことを自覚した上で差別解消の取組みを進めていただきたい。

2024年度土庄町人権・同和問題に関する意識調査
調査結果分析報告書

発 行 土庄町
分析・編集 香川人権研究所

土庄町住民環境課人権推進室
〒761-4192
香川県小豆郡土庄町淵崎甲1400番地2
TEL：0879-62-7015
FAX：0879-64-6105